

令和7年度 事業報告

はじめに

国は、昨年4月に、食料・農業・農村基本法の改正に伴い新たな食料・農業・農村基本計画を閣議決定し、法改正後の5年間を「農業構造転換集中対策期間」として農業の構造転換を集中的に推進することとした。

畜産分野においても「酪農及び肉用牛の近代化を図るための基本方針」、「家畜改良増殖目標」等の畜産・酪農政策の指針が策定された。基本方針においては、海外の情勢変化により安価な輸入飼料がいつでも確保可能という前提が大きく変わり、国産飼料基盤に立脚した経営の重要性が高まっていること、労働力不足に対応し持続的な生産を行っていくためには、省力化に向けた取組等の一層の推進が不可欠であること、地球環境問題への対応が求められていること等、畜産をめぐる情勢の変化が明記されている。その中で、生産性の向上を図り、消費者の納得のいく価格での供給を図るため、生産現場において生産基盤の維持・強化や経営安定の確保を図ることが重要とされた。

畜産物価格の動向は、生乳取引価格は生産コストの上昇を反映し一定程度引き上げられたが、初生子牛価格は牛肉価格の低迷などの影響により低水準で推移している。牛肉価格については、令和4年度及び5年度は、物価の上昇による消費者の生活防衛意識の高まり等の影響もあり前年を下回って推移していたが、令和6年度及び7年度は前年を上回って推移した。一方、黒毛和種・去勢の子牛価格は令和7年に入ってから上昇に転じ、4月には70万円を超え、令和8年3月には90万円に迫る水準まで大幅に上昇した。豚肉、鶏肉は、牛肉からの需要のシフトや国際相場上昇により堅調に推移した。鶏卵については、高病原性鳥インフルエンザの発生による生産量の減少などにより、比較的高水準で推移した。

他方で、畜産物生産コストの多くを占める配合飼料については、令和2年9月後半から急騰し、令和4年10月にはトン当たり平均で10万円を超え、高止まりの状況が続き、本年1月はトン当たり9万円を超えている。さらに、イスラエル・米国とイランは、令和7年6月の軍事衝突を経て令和8年2月28日に本格的な攻撃が開始された。ホルムズ海峡の封鎖により原油の輸送が滞るなど、我が国においても、燃油や化学肥料等の価格の高騰など大きな影響が出ている。現在では、停戦に向けた交渉が続いているが、その動向は見通せず、今後も注視していく必要がある。

さらに、我が国の畜産業全体にも影響しかねない高病原性鳥インフルエンザ、豚熱が毎年のように発生しており、飼養衛生管理基準遵守の徹底が求められている。

このような状況の下、豚熱発生農場の経営再開に対する互助金の迅速な交付、野生イノシシに対する豚熱経口ワクチンの散布、農場 HACCP 認証の促進、地域自衛防疫活動の支援などを通じて家畜畜産物の衛生対策に適切に取り組んだ。

また、畜産会組織の経営指導力向上に向け、畜産経営指導用のモデル指標の策定に着手するとともに、役職員の知識と力量向上のための研修会の開催に旺盛に取り組んだ。

このほか、畜産経営の安定のための資金融通の円滑な推進や、機械導入等を通じた畜産経営の収益力向上、労働負担軽減の支援に継続して取り組んだ。

I 実施事業の概要

畜産を巡る社会経済的状況の変化と畜産施策の動きを的確に捉え、会員組織と一体となり、家族経営の振興を重点に取り組むとともに、引き続き自主財源による事業の推進と会員組織の基盤強化及び会員相互の連携強化を図る事業など 53 事業（前年度 49 事業）を実施し、事業総規模は 189 億 15 百万円（前年度 248 億 31 百万円）であり、職員数 96 名（前年度 97 名）の執行体制で事業実施に臨んだ。

なお、会員数については、地方会員間の統合等により前期末に比べて 2 会員減少し、203 会員となった。

1 公益目的事業

ア 畜産農家に対する畜産経営・技術に係る支援・指導のための事業

【 8 事業 590,569 千円 】

畜産経営に対して効果的な支援・指導を実施するため、各種調査の実施、検討会・研修会の開催、優秀な畜産経営の発表・表彰等、成果の普及、経営指導指標等指導資料の作成、経営相談窓口の設置などにより畜産経営指導者や畜産の担い手の育成に取り組んだ。分野ごとには、優れた畜産物生産・経営技術等に関するわかりやすい映像情報等の提供、畜産経営等への新規就業者の参入促進を図るため、農業高校生等を対象に畜産に関わる仕事の理解を促進するための研修会等を実施した。

さらに、一般社団法人日本畜産物輸出促進協会、畜産経営支援協議会及び家畜衛生対策推進協議会からの要請に応じて支援を行った。

イ 畜産経営資金の利子低減や家畜・畜産物の衛生対策等を通じて、安定的な畜産経営の推進を図る事業

【 12 事業 15,375,573 千円 】

多額の資金を要する畜産経営の安定的資金の確保、固定化負債の償還の円滑化へ向け、経営指導と一体となった長期低利の借換促進、畜産動産担保の活用支援に取り組むとともに、家畜伝染病発生農家の経営再開支援のための互助基金の運営、資金供給の支援を実施した。

また、畜産・酪農の体質強化に向け、地域の中心的経営体等を対象とした施設整備、機械導入支援、畜産クラスターコーディネーターの育成、優良事例調査に基づく経営指標の整備を行うとともに、ICT 機器の導入により労働負担の軽減を行う取り組みを支援した。

さらに、ランピースキン病の発症牛等のとう汰を行う生産者が家畜を再導入し経営を継続する取組に対して奨励金を交付した。

ウ 家畜・畜産物の衛生対策等に係る支援・指導のための事業

【 14 事業 2,411,559 千円 】

家畜衛生対策の推進として、飼養衛生管理基準を基礎とし、より高度で体系的な衛生管理に取り組む農場 HACCP 認証の推進により、安全な家畜・畜産物の生産を推進するとともに、防疫演習や慢性感染症対策など地域自衛防疫活動を通じて実施し、さらに、馬の衛生対策強化の取組も実施した。

また、地域における優秀な獣医師の育成、確保に向け、獣医師を目指す学生に対する修学資金の支援、産業動物獣医師に対する研修会などを実施した。

エ 家畜・畜産物の生産・流通・消費に関する調査・研究、情報提供、及び知識の普及・啓発を図る事業

【 10 事業 388,685 千円 】

出版事業として、月刊誌「畜産コンサルタント」や特別出版物等の刊行・配布を通じて、畜産生産者・関係者への確かな情報提供を行った。

また、全国の農業高等学校及び農業大学校の教職員を対象に適切な衛生知識の向上のための各種研修会を開催するとともに、農業高等学校等の生徒・学生の資質と意識向上を図るため、第 16 回全日本ホルスタイン共進会で行われる活動について情報発信した。

さらに、畜産物の生産コストの高騰を適正に販売価格に反映することについて、新聞、テレビ、交通機関等の媒体を活用して、消費者の理解醸成を図るための広報活動を実施した。

2 その他の事業

(1) 会員組織からの受託事業等の実施

【 5 事業 132,616 千円 】

軽種馬経営強化改善資金等の借受者の利子補給に係る帳票データ処理、軽種馬生産牧場の経営実態調査や支援者等を対象とした研修会の実施、地方競馬場の馬主の自衛防疫に対する理解向上、農場 HACCP 認証協議会事務局の運営及び馬事畜産振興協議会に係る事業を支援した。

(2) 会員等を対象とした事業

【 4 事業 16,585 千円 】

地方会員の活動の支援のため、地方のブロック会議に役職員を派遣し会員相互の情報交換と意思の疎通を図った。

また、賛助会員（施設・機械部会）相互の情報の交換や有識者を講師に迎えたトップセミナーを開催するなどの活動を行った。

さらに、質の高い設備投資の促進により生産性向上を図ることを目的に、畜産経営が先端設備を導入する際に受けられる税制措置（法人税、所得税及び固定資産税の軽減措置）に係る証明書の発行業務を実施した。

本会創立 70 周年記念行事として、畜産会組織の発展に尽力した畜産会組織役職員への功績者表彰を行った。

3 会員相互の連携及び組織強化

(1) 会員相互の連携

ブロック単位で開催される会議に本会役職員を積極的に派遣し、情報交換及び意思疎通を図るとともに、地方会員役職員に対する指導者養成研修や各種専門知識を修得するための研修会を開催するとともに、日本の畜産ネットワーク事務局として、日本の畜産が再生産可能となるよう、畜産施策に関する情報の提供を行った。

また、畜産会組織の事務の効率化を図り、スムーズな情報共有を図るためのグループウェア「L-Net（エルネット）」を導入し、運用を開始した。

加えて、農林水産省主催の中央畜産技術研修会に中央・地方会員の職員の受講幹旋を行うとともに、全国で開催される共進会等の協賛・後援依頼に対して賞状及び副賞等の授与を行った。

(2) 組織強化

ア 組織の基盤強化を図るために、本会の業務及び活動内容を積極的に情報発信し、幅広い人材を確保した。

イ 採用後の職員が幅広い知識を得て業務に対し意欲的に取組めるように、計画的に人材育成を行った。また、畜産会組織全体の職員の人材育成・交流を図るための研修会を実施した。

ウ 空調機器の更新や室温管理等により職員が働きやすい執務環境を整備するとともに、職員の健康保持に係る情報の周知等により福利厚生の実施を図った。

エ 業務の効率化、ペーパーレス化に向けて業務で使用するパソコンをノート型に変更した。

オ ガバナンス体制を充実させるため、定時総会や理事会で決定された予算、決算、規程等について、職員説明会を開催し、不適切事案の未然防止のため幹部会を通じて職員へ情報提供を行った。加えて、環境に配慮した取組みの一環として、SDGs に対する活動について取り組んだ。

Ⅱ 公益目的事業

ア 畜産農家に対する畜産経営・技術に係る支援・指導のための事業

1 畜産経営指導者の養成と優秀な指導者に対する資格の付与

畜産経営技術指導事業

① 研修関係（18 研修 受講者のべ 947 名）

ア 地方会員の新任職員を対象に、畜産会組織、経営指導等に関する基本的事項を習得することを目的とした新任基礎研修会を開催した。

開催日・場所：7 月 9～11 日、AP 秋葉原（東京都）

内容・講師（敬称略）	受講人数
○畜産・酪農をめぐる情勢 農林水産省畜産局企画課課長補佐 叶 拓斗	総務経理担当 11 名 経営指導担当 25 名
○畜産会組織の成り立ち、畜産会組織の現状と今後 中央畜産会事務局長 月井 尚人	
○公益法人等運営管理 木村会計事務所 公認会計士・税理士 木村 匡成	
○畜産会組織の人材育成と研修体系 中央畜産会経営支援部（支援・調査）技師 半田 裕紀	
○畜産経営指導におけるコンサルティングの基礎 ①畜産会組織による経営指導 中央畜産会経営支援部（支援・調査）部長 武田 航	
②コンサルティングの実施のポイントと心構え 宮崎県畜産協会総務課長 水元 健二	

イ 地方会員の新任役員を対象に、畜産会組織の円滑な組織運営及び基盤強化に資するため、活動に必要な基礎的知見を付与することを目的とした新任基礎研修会（管理責任者）を開催した。

開催日・場所：7 月 17～18 日、全国家電会館 1 階会議室（東京都）

内容・講師（敬称略）	受講人数
○畜産会組織について 中央畜産会事務局長 月井 尚人	9 名
○中央畜産会各部から課題と地方会員への依頼事項	
○地方会員活動支援事業の説明	
○意見交換	

ウ 地方会員の経営指導従事者を対象に、経営指導技術の向上を目的とした経営指導従事者研修会を 3 回開催した。

【経営指導従事者研修会（演習編）】

開催日・場所：9 月 9～12 日 北農ビル 19 階会議室（北海道）

内 容	講師（敬称略）	受講人数
○畜産技術と収益性	講師 北海道酪農畜産協会事務局長 鎌田 哲郎 宮城県畜産協会常務理事 山田 文彦	12 名
○コンサルティング調査表の内容・演習	新潟県畜産協会業務課長 谷川 昌行 山形県畜産協会総務課長補佐 新野 好正	
	アドバイザー 三重県畜産協会事務局長 岡田 拓巳	
○課題討論・発表	兵庫県畜産協会専務理事 上野 透	

【経営指導従事者研修会（計画作成編）】

開催日・場所：9月30～10月2日 全国家電会館（東京都）

内容・講師（敬称略）	受講人数
○畜産経営における資金管理 ○経営計画作成演習 山崎農業経済研究所所長 山崎 政行 ○計画作成と実行過程に係る指導上の留意点 中央畜産会経営支援部（支援・調査）部長 武田 航	12名

【経営指導従事者研修会（実践編）】

開催日・場所：11月12～14日 コラッセふくしま（福島県）

内 容	講師（敬称略）	受講人数
○経営診断事例を基にした模範コンサルテーション研修 ○今後の経営指導の役割についての意見交換	講師 福島県畜産振興協会専務理事 森口 克彦 事務局次長 高宮 忠大 中央畜産会経営支援部（支援・調査）部長 武田 航	7名

エ 地方会員等の管理責任者の組織運営に関する知識向上等を目的に管理責任者等研修会等を開催した。

開催日・場所	内容・講師（敬称略）	受講人数
5月19日 オンライン	新たな酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針等説明会 ・酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針 農林水産省畜産局総務課畜産総合推進室 課長補佐 室賀 紀彦 ・畜産における GHG 削減 農林水産省畜産局総務課畜産総合推進室 畜産専門官 山本 将平 ・家畜改良増殖目標及び鶏の改良増殖目標 農林水産省畜産局畜産振興課畜産技術室室長 和田 剛 ・家畜排せつ物の利用の促進を図るための基本方針 農林水産省畜産局畜産振興課課長補佐 夏目 曜 ・養豚農業の振興に関する基本方針 農林水産省畜産局企画課課長補佐 竹本 賢一 ・家畜伝染病対策の強化について 農林水産省消費・安全局動物衛生課課長補佐 松井 裕祐	241名
9月10日 全国家電会館	公益法人等の運営・管理について 木村会計事務所 公認会計士・税理士 木村 匡成	45名
10月6日 オンライン	現在の就職活動時期と学生への就職支援について 日本大学生物資源科学部就職指導課課長 小澤 聡	123名
1月19日 オンライン	生乳需給安定クロスコンプライアンス 農林水産省畜産局牛乳乳製品課課長補佐 平田 裕祐	126名

オ 地方会員の総務経理担当者等を対象に、畜産会組織間の事務効率化における電子化推進を図ることを目的に研修会を2回開催した。

開催日・場所	内容・講師(敬称略)	受講人数
8月5日 全国家電会館	- 電子化推進の背景について 中央畜産会事務局長 月井 尚人 - グループウェア (Power office) について (株)南日本情報処理センター - 運用方法の詳細と実践	78名
2月5日 TKP ガーデンシティ	- 電子化推進の経緯 - 畜産会組織グループウェア (L-Net) の使い方 - 各機能の操作実習とルールについて ・その他	86名

カ 畜産会組織の体制強化を図り、安定的な会運営が行える人材育成を目的とした中堅職員研修会を開催した。

開催日・場所：1月15日 全国家電会館（東京都）

内 容	講師(敬称略)	受講人数
○管理職としての基本的マネジメントスキルを理解する（段取り研修）	株式会社インソース	21名

キ EU における畜産施策の状況及び畜産生産の現状、畜産経営に対する経営・技術の指導や情報支援サービスの内容・方法等について知見を広げ、今後の我が国の畜産の発展に寄与することを目的とした海外畜産事情研修会をドイツ・フランス・スペインの3か国において、10月27日から11月8日までの11日間にわたり実施した（研修生7名）。

それに先立ち、現地研修の理解を深めるために、EUの農業政策や研修先の概要を学ぶ事前研修会を3回（8月19～20日・9月29日・10月26日）実施した。

海外畜産事情研修会の報告会を2月4日にリモートで実施するとともに、報告書を作成し、会員へ配布した。

【令和7年度海外畜産事情研修会派遣者】

【団長】兵庫県畜産協会 中西 真央	【副団長】大分県畜産協会 松浦 史佳
北海道酪農畜産協会 高橋健一郎	新潟県畜産協会 鈴木奈美子
福岡県畜産協会 森廣 悠介	地方競馬全国協会 藤本 栞里
中央畜産会 半田 裕紀	
【アドバイザー】中央畜産会 渡邊 由香	

ク 地方会員の経営指導従事者を対象に、国内の最新技術等について知見を広げることを目的とした国内技術研修会を2回開催した。

開催日・場所	内容・講師(敬称略)	受講人数
8月7日 全国家電会館	国内技術研修会（酪農生産技術指導のポイント） ○令和6年度生産技術等情報の調査結果概要 中央畜産会経営支援部（支援・調査） 専門役 工藤憲一郎 ○生産技術の向上のための調査研究から 日本大学生物資源科学部准教授 大野真美子 ○山梨県における助言指導（酪農）から 山梨県畜産協会事務局長 荻澤 靖	32名

12月11日 全国家電会館	国内技術研修会（機械導入編） ○令和6年度生産技術指導情報の調査結果の概要 中央畜産会経営支援部（支援・調査） 専門役 工藤憲一郎 ○ICT機器の活用と留意点① 「牛わか」 北里大学獣医学部准教授 鍋西 久 ○ICT機器の活用と留意点② 「アットモーメント」 カスケディア・トレーディング LAT事業部部長 宮原 利之 ○ICT機器の活用と留意点③ 「MOOVIE」 ファーマーズサポート代表取締役 春日 良一	53名
------------------	--	-----

ケ 地方会員の経営指導従事者を対象に、効率的かつ効果的な経営指導の実施に資することを目的とした畜産経営分析支援システム研修会を2回開催した。

開催日・場所	内容・講師(敬称略)	受講人数
5月27日 全国家電会館	畜産経営分析支援システム研修会（基礎編） ○畜産経営分析支援システムの概要 ○牛個体識別データ配信システムについて ○家畜の個体管理システム（酪農）の操作実践 ○畜産経営分析支援システムの活用状況と活用事例 中央畜産会経営支援部（支援・調査） 専門役 工藤憲一郎・技師 半田 裕紀	25名
2月13日 全国家電会館	畜産経営分析支援システム研修会（応用編） ○個別経営諸表作成支援システムの実技研修 ○畜産経営分析支援システムの活用に係るディスカッション 中央畜産会経営支援部（支援・調査） 専門役 工藤憲一郎・技師 半田 裕紀	12名

コ 総括畜産コンサルタントのスキルアップを図ることを目的とした総括畜産コンサルタント研修会を開催した。

開催日・場所：7月31～8月2日 家の光会館（東京都）

内 容	受講人数
○基調講演 「畜産コンサルタントの経営診断に期待すること」 東京大学名誉教授 眞鍋 昇 ○意見交換 指導体制の強化について	21名

サ 地方会員職員の畜産経営指導技術の習得・向上を図るため、中央畜産会及び農林水産省以外の組織が主催する専門研修（外部研修派遣）に17地方会員の要請に応じて地方会員職員を延べ173名派遣した。

② 総括畜産コンサルタント資格試験関係

ア 学識経験者等による第1回資格試験委員会を7月29日（出席者13名）に都内で開催し、令和7年度総括畜産コンサルタント資格試験の実施内容を検討し、資格試験実施細則及び実施スケジュール、実施方法を決定した。

イ 7月30日～10月31日の間で受験者の募集を行ない、28名の応募があった。

ウ 第2回資格試験委員会を1月21日（出席者16名）都内で開催し、書類審査合格者（24名）を決定した。

エ 面接審査を2月26日に都内で開催し、同日に第3回資格試験委員会を開催し、最終合格者（18名）を決定した。

③ 中央畜産コンサルタント団設置等関係

ア 都道府県段階の畜産経営支援活動をサポートするため、畜産に関する各分野の専門家等49名を中央畜産コンサルタント団員として委嘱した。

イ 28名の中央畜産コンサルタント団員を参集した団員会議を10月10日に都内で開催し、養蜂をめぐる情勢と主な中央畜産会実施事業を説明し、津田団員（明治アニマルヘルス㈱）から豚熱の清浄化に関する情報提供を行った。

ウ 7地方会員等からの研修会・現地指導（12回）への派遣要請に対して、中央畜産コンサルタント団員8名を派遣した。

④ 畜産経営指導支援方針検討委員会等関係

ア 畜産経営指導を効果的に実施するための人材育成などの方針等の検討を行う畜産経営指導支援方針検討委員会を4回（4月24日（出席者27名）、7月15日（出席者28名）、11月27日（出席者25名）、2月6日（出席者28名））都内で開催し、畜産経営指導体制構築に係るガイドラインの作成等について検討を行い、記載内容の構成骨子を決定した。

イ 効率的な畜産経営支援のためのツールの活用に関する畜産経営支援効率化検討委員会を2回（7月3日（出席者13名）、3月26日（出席者11名））都内で開催し、畜産経営分析支援システムの改善計画や研修会開催内容等について検討し、今後のシステム改善等の方向性を決定した。

⑤ 中央打合会関係

地方会員の常勤役員・事務局長、職員等を対象に4月15～16日に全国家電会館で第1回中央打合会を開催（出席者401名）し、令和7年度本会実施事業等について説明を行った。また、令和8年2月4日に第2回中央打合会を開催（出席者398名）し、令和8年度農林水産省が実施する補助事業並びに関連施策、地方競馬の概況及び畜産振興補助事業、農畜産業振興機構畜産業振興事業、本会関係事業についての説明を行った。

地方会員の役職員及び道府県主務課職員を対象に12月16日に全国家電会館で地方競馬全国協会畜産振興補助事業に関する説明会を開催（出席者250名）した。

⑥ 全国優良畜産経営管理技術発表会関係

ア 優秀な経営成果と経営管理技術を有する畜産経営・グループを選定するために、学識経験者等による第1回審査委員会（6月2日（出席者15名））、第2回委員会（8月7日（出席者14名））を都内で開催し、地方会員等からの推薦事例（20事例）の書類審査を実施し現地確認対象8事例を選定した。

イ 現地確認対象8事例について、8～9月に現地確認調査を実施した。

ウ 第3回委員会（10月9日（出席者16名））を都内で開催し、現地確認調査の結果を踏まえて事例の評価・検討を行った。

エ 全国優良畜産経営管理技術発表会及び第4回委員会を11月28日に都市センターホテルで開催した（実出席者172名、オンライン視聴346名）。

オ 発表会では、優良経営の経営発表会を行い、取組普及と経営指導支援活動の成果を広く普及するとともに、最優秀賞4事例、優秀賞4事例の表彰を行った。併せて最優秀賞、優秀賞以外の推薦事例12事例に優良賞を授与した。

【令和7年度全国優良畜産経営管理技術発表会 表彰事例】

○最優秀賞4事例

(農林水産大臣賞、地方競馬全国協会理事長賞、中央畜産会長賞)

部 門	都道府県名	受賞事例 (敬称略)
酪農	岩手県	藤田 貴良、麻奈美
肉用牛一貫	山梨県	原 廣一、奈美
採卵鶏	大分県	有限会社グリーンファーム久住
肉用牛一貫	鹿児島県	株式会社窪田畜産

○優秀賞4事例

(農林水産省畜産局長賞、中央畜産会長賞)

部 門	都道府県名	受賞事例 (敬称略)
採卵鶏	山形県	株式会社半澤鶏卵
酪農	京都府	株式会社ミルクファームすぎやま
肉用牛一貫	岡山県	江草 孝一、真弓
養豚	宮崎県	有限会社ハマユウ尾鈴パーク

カ 令和7年度(第64回)農林水産祭において、令和6年度発表会で最優秀賞を受賞した(株)ヤマニファーム(高知県、肉用鶏経営)が天皇杯、(有)荻町高原総合農場(大分県、養豚経営)が内閣総理大臣賞を受賞した。

⑦ 畜産経営高度化指導推進関係

ア 学識経験者等による検討委員会を2回(8月25日(出席者18名)、3月25日(出席者13名))都内で開催し、事業概要を説明するとともに、経営指導指標及び畜産eラーニングプログラムについて、畜種別作業部会での重点的な検討事項、令和8年度以降の事業全体計画を決定した。

イ 学識経験者等による畜種別作業部会(3部会)を都内で各2回開催し(肉用牛作業部会10月20日(出席者13名)、3月16日(出席者10名)、酪農作業部会10月21日(出席者13名)、3月13日(出席者9名)、養豚作業部会10月30日(出席者13名)、3月11日(出席者13名))経営指導指標等の作成について、目指す指標の方向性、指標として取り上げる重点項目を決定した。

ウ 学識経験者等による畜産eラーニングプログラム作業部会を12月3日(出席者11名)、3月10日(出席者11名)に都内で開催し、eラーニングプログラムの内容と令和8年度の作成計画を決定した。

エ 経営指導指標の基礎データを収集するため課題別経営事例調査を40地方会員に委託し、138戸(酪農60戸、肉用牛65戸、養豚13戸)実施した。

オ 経営指導指標の基礎資料を収集するため46地方会員を対象に経営指導の際に用いている指標やその所有状況等について調査を実施し、報告書として取りまとめ地方会員等に配布した。

カ 畜産会の経営指導力向上のため、飼養衛生管理、経営分析等に関する畜産eラーニングプログラムを3本制作した。

2 地域交流活動の支援

畜産経営技術指導事業

① 経営支援活動(組織作り)関係

地域の畜産生産者や畜産関係団体との連携強化を図るための活動を 50 地方会員に委託して実施した。

② 経営支援活動(畜産経営相談窓口)関係

畜産経営者からの各種相談に応じるための畜産経営相談窓口を 50 地方会員に設置し、畜産経営者からの相談体制を強化した。

③ 経営支援活動(電算処理業務等)関係

ア 畜産経営指導支援業務の効果的・効率的な実施を図るための情報提供を目的として、31 地方会員に依頼し酪農及び肉用牛経営（362 戸）の生産技術成績の調査及び調査結果に基づく技術指導を実施した。

イ インターネット（畜産情報ネットワーク（LIN））を通じ、畜産に関する各種情報の発信、利用普及を図った。

ウ 地方会員が行う畜産経営診断を効率的に実施可能とするため、畜産経営分析支援システムを提供し、その運用を支援した。

エ 畜産特別資金利子補給等に係る電算処理業務等を実施した。

オ 地方競馬開催の活動を支援するため 11 地方会員に業務を委託して実施した。

カ 畜産会組織間の業務効率化のための電子化推進検討会を 6 月 16 日（出席者 17 名（うち 6 地方会員 6 名））、12 月 19 日（出席者 17 名（うち 6 地方会員 6 名））に都内で開催し、畜産会組織間の業務効率化を図るため畜産会組織間における共有ツール「L-Net」の全国展開について検討し、本格運用に向けて課題の整理を行った。

3 畜産環境保全活動の支援

堆肥舎等長寿命化推進事業（畜産環境対策の推進支援）

ア 学識経験者等による調査検討委員会を 3 回（6 月 5 日（出席者 15 名）、12 月 23 日（出席者 13 名）、2 月 3 日（出席者 14 名））都内で開催し、家畜排せつ物の排水実態調査の実施内容の検討及び調査対象農場（養豚経営）の選定、調査結果の分析・取り纏めを行った。

イ 調査対象 4 農場の調査を令和 7 年 7 月～8 年 1 月の期間で実施し、排水の硝酸性窒素濃度等のデータを収集・分析した。

ウ 調査・分析の結果を取りまとめた報告書及び排水処理施設の適切な管理等のための普及啓発資料を 3 月に配布した。

4 食品廃棄物の活用支援

エコフィード利用畜産物認証事業

エコフィード利用畜産物認証の取得を検討している食肉事業者等に対して、申請方法等に関する情報を提供した。

5 畜産振興の支援

一般社団法人日本畜産物輸出促進協会、家畜衛生対策推進協議会及び畜産経営支援協議会からの要請に応じて畜産業の振興事業活動の支援を行った。

6 牛肉輸出の取組支援

和牛統一マークの商標登録の管理運営事業

16 者に対し商標登録された和牛統一マークの使用を許諾した。

7 畜産経営・担い手支援

(1) 映像を活用した畜産情報推進事業

ア 学識経験者等による第 1 回推進委員会を 6 月 18 日（出席者 14 名）に都内で開催し、制作する映像情報（番組）の企画・内容、その普及方法等と本年度事業計画を決定した。

イ 制作計画 21 本の映像情報（番組）制作のため 7 月から撮影ロケを開始し、20 番組と 1 特別番組を制作・情報発信した。

ウ 映像情報の普及・広報のため畜産関係誌等への広告掲載を 4 月から開始し、23 畜産関係誌等に広告を掲載した。

エ 第 2 回推進委員会を 3 月 23 日（出席者 11 名）都内で開催し、事業達成目標に関する自己評価の検証を行い、今後の課題と対応を決定した。

(2) 畜産に関わる仕事の理解推進事業

ア 学識経験者等による理解推進委員会を 2 回（9 月 9 日（出席者 14 名）、1 月 30 日（出席者 14 名））都内で開催し、仕事紹介 WEB サイト等の改訂並びに SNS 運用等について方向性を検討した。

イ 担い手候補である農業高校生や農業大学校生に畜産に関わる仕事の内容や魅力を伝える研修会を三重県畜産協会及び岡山県畜産協会に委託して実施した。

ウ 日本学校農業クラブ全国大会令和 7 年度西関東大会（山梨県他、10 月 22～23 日開催）にブース出展し、農業高校生等に畜産に関わる様々な仕事を紹介するガイドブック等の配布や PR 活動を行った。

エ 第 16 回全日本ホルスタイン共進会（北海道 10 月 25～26 日開催）の中央畜産会ブースにて、当該ガイドブック等の配布を行った。

オ 第 9 回和牛甲子園（東京都 1 月 15～16 日開催）にブース出展し、農業高校生等に当該ガイドブック等の配布や PR 活動を行った。

カ 当該ガイドブック等を増刷し、12 月に全国の農業高校、大学校等に配布した。

(3) 肉用牛生産基盤強化等対策事業

ア 学識経験者等による企画検討委員会を 2 回（6 月 17 日（出席者 12 名）、2 月 20 日（出席者 12 名））都内で開催し、事業実施計画、研修会の開催内容等の決定、実施成果の確認と次年度に向けた課題への対応を決定した。

イ 日本学校農業クラブ全国大会令和7年度西関東大会（10月22～23日開催）にブース出展し、農業高校生等に担い手ポータルサイトの紹介、リーフレットの配布等を行った。

ウ 国内外の畜産物の現状と課題等について学ぶことを目的に、女性経営者を対象とした畜産女性経営者育成研修会を開催した。

開催日・場所	内容・講師（敬称略）	受講人数
12月11日 エッサム神田2号館 （東京都）	○海外畜産事業調査で感じたこと 農林水産省大臣官房審議官 （兼消費・安全局兼輸出・国際局） 木下 雅由	100名

エ 担い手候補である農業高校生や農業大学校生に肉用牛経営の魅力や技術を伝える研修会を長野県畜産会及び大分県畜産協会に委託して実施した。

オ 肉用牛経営の中核的担い手の育成に向けた研修会を全国肉牛事業協同組合に委託して実施した。

カ 第9回和牛甲子園（東京都 1月15～16日開催）にブース出展し、農業高校生を対象に肉用牛の仕事の内容や魅力を紹介した冊子やHPの紹介を行った。

キ 肉用牛経営の仕事を分かりやすく伝える冊子「牛肉をつくる仕事」の改訂版を作成し、2月に配布した。

イ 畜産経営資金の利子低減や家畜・畜産物の衛生対策等を通じて安定的な畜産経営の推進を図る事業

1 資金借入・返済の支援

公庫資金活用推進事業

公庫資金借受者の経営・資金計画作成等について、26 地方会員と契約し、4 県で19 戸の計画作成等の支援を実施した。

2 畜産動産担保の活用支援

（1）畜産金融懇話会運営事業

畜産経営に必要な資金の円滑かつ安定的な調達に向け、畜産経営の特殊性等を金融機関等に理解してもらうため、畜産経営の動向や畜産施策等についての情報提供セミナーを本会施設・機械部会と合同で実施した。

開催日	内容・講師（敬称略）	受講者
11月11日	○ 令和7年度トップセミナー ・ 大川小学校津波被災事件から学ぶ組織の災害リスクマネジメント 講師：四谷の森法律事務所弁護士 齋藤 雅弘 ・ 世界の食料安全保障と日本農業 講師：農林中金総合研究所理事長 横山 紳	107名
12月15日	○ 令和7年度金融懇話会勉強会 ・ 農場 HACCP 認証をめぐる最近の状況等 ・ 全国優良畜産経営管理技術発表会からみる先進経営の取り組み	39名
2月17日	○ 畜産施策説明会 ・ 令和7年度補正・令和8年度当初予算で措置された畜産クラスター事業等	82名

(2) 畜産動産担保融資活用支援事業

中央検討委員会及び小検討会を次により開催し、令和7年度における事業の内容、事業計画、スケジュール等について決定した。

また、中央検討委員会で選定した調査候補先（銀行、信用金庫、農協等）に対し、6月及び7月に「畜産 ABL 融資」に関する調査（畜産 ABL 融資及びモニタリング実態調査並びにデフォルト事例実態調査）を実施し、12月の中央検討委員会で調査・分析結果を報告した。

令和8年3月5日にこれまでの調査等を取りまとめ作成した事例集により、「畜産 ABL 事例集説明会及び意見交換会」を開催し、全国の金融機関等の関係 73 機関に情報を提供した。

会議名等	開催日	場 所	出席者数
中央検討委員会	7月8日	都内	18名
中央検討委員会	12月17日	都内	19名
中央検討委員会	3月5日	都内	20名
小検討会	6月4日	都内	6名
小検討会	9月29日	都内	6名
小検討会	11月25日	都内	8名

3 借受資金償還等の支援

(1) 畜産特別支援資金融通事業

ア 全国担当者会議、ブロック会議等の開催

畜産をめぐる情勢や制度の周知を図る全国担当者会議、道府県支援協議会における借入者指導の取組状況や課題等について、発表・意見交換を行い情報共有を図るブロック会議等を開催した。

開催日・場所	会議名・内容等	参加人数
4月24・25日 都内	○ 畜産リノベ資金等全国担当者会議 ・ 畜産をめぐる情勢、各種畜産経営支援資金制度の説明	163名
8月29・30日 北海道	○ 畜産特別資金等推進指導事業に係る東日本ブロック会議 ・ 県域指導事業についての課題等を各県の担当者から提起、意見交換を実施	56名
9月4・5日 岡山県	○ 畜産特別資金等推進指導事業に係る西日本ブロック会議 ・ 同上	92名

イ 畜産特別資金融通事業に係る現地調査（9～11月）

道府県支援協議会が行う借入者への経営改善指導に同行し、指導の状況・課題等の把握、前回調査における助言の回答を確認するとともに、指導担当者との意見交換を実施した。（9月に熊本県、10月に北海道、岩手県、群馬県、11月に宮城県で実施）

ウ 令和7年度における各資金の利子補給金等の支払状況は次のとおり。

【畜産特別資金（令和8年3月末時点）】

名 称	期首残高	支出内容
利子補給金	14,584,467 千円	27 県 148,590 千円

名 称	支出内容
保証円滑化交付金	14 貸付先（16 件） 46,469 千円

【家畜疾病経営維持資金（令和8年3月末時点）】

名 称	期首残高	支出内容
利子補給金	344,450 千円	8 県（10 件） 3,480 千円

（2）畜産経営体質強化資金対策事業

① 畜産経営体質強化支援資金融通事業

ア 畜産経営体質強化資金対策事業に係る「全国担当者会議」を畜産特別資金等に関する担当者会議と合同で4月24～25日に都内で対面により開催し、畜産をめぐる情勢や制度の周知を図った。

開催日	会議名等	参加者等
4月24・25日	全国担当者会議	道府県、畜産会組織、基金協会、全国団体等 163 名

イ 事業創設（平成28年度）から令和8年3月末までの間の貸付実行額及び令和7年度の利子補給金支出額は次のとおり。

【貸付実行額（令和8年3月末時点）】

件数 79 件 9,817 百万円（平成28年度～令和8年3月末）

【利子補給金（令和8年3月末時点）】

名 称	期首残高	7 年度利子補給金支出内容
利子補給金	7,643,160 千円	17 県 82,051 千円

② 乳用牛・繁殖牛増頭資金確保円滑化事業

ア 畜産経営体質強化資金対策事業に係る全国担当者会議は①のアと同時開催。

イ 事業創設（平成29年度）から令和8年3月末までの間の債務保証引受額及び令和7年度の円滑化交付金の支出額は次のとおり。

【債務保証引受額（令和8年3月末時点）】

件数 108 件 3,476 百万円（平成29年度～令和8年3月末）

【円滑化交付金交付額（令和8年3月末時点）】

名 称	債務保証期首残高	円滑化交付金支出内容
円滑化交付金	717,518 千円	3,018 千円（8 道県）

4 伝染病発生時の復興支援

（1）家畜防疫互助基金支援事業（家畜防疫互助等推進事業）

ア 令和7年度家畜防疫互助基金支援事業に係る中央推進会議の開催

今期事業対策期間（令和6年度～令和8年度）の中間年に当たり、農林水産省、農畜産業振興機構、地方会員、都道府県、地方農政局等、全国畜産関係団体等の参加の下で開催した。

特に、今期事業期間は豚熱の発生が続き、豚の生産者積立金が大幅に減少する見込みとなったことから、事業期間後半の豚熱等の発生に備え、豚の生産者積立金の追加納付を中心に説明を行い、地方会員に対し、契約者との追加納付の依頼手続等の今後の対応について周知徹底を図った。

開催日・場所	会議名・内容等	参加人数
9月30日 都内	○ 令和7年度中央推進会議の開催 ・最近の家畜衛生をめぐる事情、今期事業期間の家畜防疫互助基金支援事業の実施状況、豚の生産者積立金の追加納付に係る今後の対応、等の説明	151名

イ 家畜防疫互助基金支援事業の契約者の入力システムの改善に係る説明会の開催

家畜防疫互助基金支援事業における現行の契約者の入力システムは16年が経過し、地方会員等の負担も大きいため、現状の課題と改善方向を地方会員等に説明を行った。

開催日・場所	会議名・内容等	参加人数
9月30日 都内	○ 家畜防疫互助基金支援事業の契約者の入力システムの改善に係る説明会	67名

ウ 今期事業対策期間（令和6年度～令和8年度）の家畜防疫互助基金支援事業に加入した牛・豚農家の令和8年3月末現在の契約者数と生産者積立金額は次のとおり。

特に、豚は、豚熱の発生が続き、生産者積立金による多額の生産者支援が見込まれたため、生産者積立金追加納付（当初積立金の0.6倍の追加単価）を、地方会員の協力を得て実施した結果、目標額の約98%の生産者積立金の追加納付が行われ、豚の生産者積立金の合計額は約11億6,100万円となった。

区 分	契約者数	生産者積立金額
牛	30,405 戸	467,944 千円
豚（当初）	1,652 戸	731,945 千円
豚（追加納付）	1,530 戸	429,365 千円
豚（合計）		1,161,310 千円

（2）家畜防疫互助基金支援事業（家畜防疫互助事業）

ア 今期事業対策期間における家畜疾病の発生状況（令和8年5月末現在）

区 分	家畜疾病発生農場 （関連農場を含む）	うち 事業参加者 （互助金交付農場）	互助金交付見込額 （互助金交付額）	うち 生産者積立金
牛	0	0	0 円	0 円
豚	17	14 (5)	872,902 千円 (399,011 千円)	436,451 千円 (199,505 千円)

（注1）栃木県、岩手県、新潟県、愛媛県、群馬県、千葉県、静岡県、宮崎県下の13農場及び茨城県、千葉県の4関連農場で豚熱が発生。互助金交付対象農場は互助事業未加入の新潟県、静岡県下の2農場を除く14農場

（注2）豚の互助金交付見込額は、経営再開断念の2農場を除く12農場の交付見込額であり、互助金申請があった5農場に対しては令和7年度中に互助金を交付済みである。

イ 前々期事業対策期間（平成 30 年度～令和 2 年度）の互助金交付状況
(令和 8 年 3 月末現在)

区 分	互助金交付農場	互助金交付額	うち生産者積立金
牛	0	0 円	0 円
豚	50	1, 606, 575 千円	803, 287 千円

(注) 前々期事業対策期間に豚熱が発生した農場のうち、1 農場が互助金未申請である。

ウ 前期事業対策期間（令和 3 年度～令和 5 年度）の互助金交付状況
(令和 8 年 3 月末現在)

区 分	互助金交付農場	互助金交付額	うち生産者積立金
牛	0	0 円	0 円
豚	13 (R 7 年度 1)	1, 020, 782 千円 (90, 475 千円)	510, 391 千円 (45, 237 千円)

(注 1) 前期事業対策期間に豚熱が発生した 21 農場のうち、栃木県、群馬県、茨城県、山梨県、宮城県、佐賀県下の 13 農場に互助金を交付した。このうち、宮城県下の 1 農場には令和 7 年度に互助金を交付した。

(注 2) 残り 8 農場のうち 6 農場が経営再開断念し、残る滋賀県、栃木県下の 2 農場が互助金を未申請となっている。

5 畜産・酪農の体質強化支援

(1) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（畜産クラスター事業）

(基金事業)

- 適切な事業執行を図るため、北海道酪農畜産協会を北海道内の機械導入事業の実施主体として選定し、事業を実施（推進事務費交付額 50, 948 千円）した。また、45 地方会員に事業推進業務を委託して実施（委託契約交付額 138, 294 千円）した。
- 令和 7 年度における事業参加申請手続きや追加要望調査の実施に係る注意事項を中心に事業の円滑な推進を図るため、7 月 22～23 日に北陸・東海・近畿ブロック会議を京都市で、7 月 24～25 日に九州・沖縄ブロック会議を熊本市で、7 月 28～29 日に中国・四国ブロック会議を広島市で、8 月 4～5 日に北海道・東北・関東ブロック会議を都内で開催した（参集範囲：都道府県畜産主務課、農林水産省、地方農政局等、地方会員）。
- 事業の円滑な推進を図るため、全国事業推進会議を令和 8 年 2 月 5 日に都内で開催した（参集範囲：都道府県畜産主務課、地方農政局等、地方会員）。

① 施設整備事業

令和 7 年度において、本事業に係る補助金の交付決定はない。

② 機械導入事業

【平成 27 年度補正予算】

3 リース事業者に対し、17 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した（交付額 39, 446 千円）。

【平成 30 年度補正予算】

5 リース事業者に対し、28 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した（交付額 51, 162 千円）。

【令和元年度補正予算】

6 リース事業者に対し、92 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した（交付額 388,912 千円）。

【令和2年度補正予算】

10 リース事業者に対し、164 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した（交付額 429,363 千円）。

【令和3年度補正予算】

14 リース事業者に対し、244 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した（交付額 675,150 千円）。

飼料増産優先枠の機械導入事業においては、2 リース事業者に対し3 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した（交付額 7,273 千円）。

【令和4年度補正予算】

21 リース事業者及び2 クラスター協議会に対し、422 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した（交付額 1,137,649 千円）。

飼料増産優先枠の機械導入事業においては、6 リース事業者に対し、102 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した（交付額 432,243 千円）。

省エネ優先枠の機械導入事業においては、5 リース事業者に対し、22 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した（交付額 52,354 千円）。

【令和5年度補正予算】

4 県4 クラスター協議会、11 件の機械装置に対し、事業参加承認を通知した（承認通知（補助金）額 15,194 千円）。また、34 リース事業者及び13 クラスター協議会に対し、1,572 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した（交付額 5,332,635 千円）。

飼料増産優先枠の機械導入事業においては、10 リース事業者及び1 クラスター協議会に対し、350 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した（交付額 1,474,559 千円）。

省エネ優先枠の機械導入事業においては、5 リース事業者に対し、31 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した（交付額 115,194 千円）。

【令和6年度補正予算】

37 府県 170 クラスター協議会、1,252 件の機械装置に対し、事業参加承認を通知した（承認通知（補助金）額 3,127,983 千円）。また、16 リース事業者及び3 クラスター協議会に対し、284 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した（交付額 768,525 千円）。

飼料増産優先枠の機械導入事業においては、14 県 29 クラスター協議会、102 件の機械装置に対し、事業参加承認を通知した（承認通知（補助金）額 361,433 千円）。また、8 リース事業者に対し、144 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した（交付額 475,020 千円）。

省エネ優先枠の機械導入事業においては、12 県 13 クラスター協議会、23 件の機械装置に対し、事業参加承認を通知した（承認通知（補助金）額 106,234 千円）。また、3 リース事業者に対し、8 件の機械装置の導入に係る補助金を交付した（交付額 28,550 千円）。

③ 実証支援事業

【令和6年度補正予算】

3県7クラスター協議会に対し、補助金の交付決定を通知した（交付決定額12,325千円）。また、2県6クラスター協議会に対し、補助金を交付した（交付額10,064千円）。

④ 全国推進事業

- ア 学識経験者による第1回推進会議を7月18日（出席者15名）都内で開催し、令和7年度の事業計画を検討し、具体的な実施内容を決定した。
- イ 道府県、地方会員、地方農政局の担当者を参集した4ブロック会議を開催（北陸・東海・近畿7月22～23日、九州・沖縄7月24～25日、中国・四国7月28～29日、北海道・東北・関東8月4～5日）し、機械導入事業の円滑な手続き等と全国推進事業の事業メニュー等を説明し意見交換を行った。
- ウ 畜産クラスターの中心的な経営体の育成に必要な指標作りを行うために、全国の先進的な経営体の経営内容の調査（酪農・肉用牛352戸）を46地方会員に8月に依頼し実施した。
- エ 畜産クラスター事業の効果を確認するために、中心的な経営体の経営改善に向けた取組状況の定量的調査（酪農・肉用牛・養豚計7戸）を6地方会員に10月に依頼し実施した。
- オ 畜産クラスターコーディネーター養成研修の7講義動画の制作を9月から開始し、10月中旬から順次講義動画配信を行った。
- カ 5事例の畜産クラスター協議会優良事例調査を4地方会員の協力により10月から実施し、1月に完了した。
- キ 推進委員等を調査員として4県の畜産クラスター協議会優良事例アフターフォロー調査を1月から実施した。
- ク 畜産クラスターコーディネーター養成研修（基礎研修11月4日 受講者66名、応用研修11月26日 受講者22名）を都内で開催した。
- ケ 畜産クラスター情報交換会（1月29日 出席者11名）を都内で開催した。
- コ 第2回推進会議を3月24日（出席者13名）に都内で開催し、事業成果に基づく今後の課題と対応について検討し、令和8年度事業の方向性を決定した。

（2）優良繁殖雌牛更新加速化事業（畜産クラスター事業）

本会で事業実施主体を公募、採択し、事業実施計画及び事業実施要領については農林水産省畜産局長が承認、補助金については次の額を交付決定した。

対 象	事業実施主体	交付決定額	交付額
肉用牛	（一社）全国肉用牛振興基金協会	1,595,526千円	1,366,702千円

（3）ICT化等機械装置等導入事業

- ア 4月18日に令和7年度全国事業推進会議を開催し、今年度の事業の実施について説明。

出席者：オンライン参加 127名、会場 39名 計 166名

（農林水産省、農畜産業振興機構、地方農政局、道府県畜産課、地方会員等）

- イ 4月22日に施設機械部会会員を対象に事業説明会を実施。
出席者：オンライン参加 22社 44名
- ウ 7月25日に第1回業務打合せを実施し、参加申請書等の作成について説明。
出席者：オンライン参加他 82名
- エ 要望をとりまとめ、農林水産省に機械装置導入事業部分の事業実施計画変更を申請し、承認されたことから順次実施計画書等の決裁を実施し、通知を发出。
- オ 応援会議から提出された参加申請書・交付申請書について、書類審査等を実施し、通知を发出。
- カ 3月30日に今年度の執行状況等について第3回目の業務打合せを実施。
- キ 応援会議からの確定通知等の提出について、書類審査を実施し、順次補助金を交付。(44 応援会議、延べ 93 経営体)

区 分	補助金	備考
機械装置導入事業	337,527 千円	44 応援会議
全国推進指導事業(うち県委託費)	37,832 千円 (18,310 千円)	46 地方会員
計	375,359 千円	

(4) 酪農経営支援総合対策事業

- ア 4月18日に令和7年度全国事業推進会議を開催し、今年度の事業の実施について説明。
出席者：オンライン参加 127名、会場 39名 計 166名
(農林水産省、農畜産業振興機構、地方農政局、道府県畜産課、地方会員等)
- イ 4月22日に施設機械部会会員を対象に事業説明会を実施。
出席者：オンライン参加 22社 44名
- ウ 7月25日に第1回業務打合せを実施し、参加申請書等の作成について説明。
出席者：オンライン参加他 82名
- エ 要望をとりまとめ、農畜産業振興機構に事業実施計画を申請し、承認されたことから、順次実施計画書等の決裁を実施し、通知を发出。
- オ 応援会議から提出された参加申請書・交付申請書について、書類審査等を実施し、通知を发出。
- カ 3月30日に今年度の執行状況等について第3回目の業務打合せを実施。
- キ 応援会議からの確定通知等の提出について、書類審査を実施し、順次補助金を交付(20 応援会議、延べ 29 経営体)。

区 分	補助金	備考
機械装置導入事業	374,223 千円	20 応援会議
全国推進指導事業(うち県委託費)	54,217 千円(30,289 千円)	46 地方会員
計	428,440 千円	

(5) ランピースキン病まん延防止自主対策促進事業

- ア 5月14日に令和7年度ランピースキン病まん延防止自主対策促進事業の説明会を開催し、今年度の事業の実施について説明。
出席者：オンライン参加等 227名
(農林水産省、農畜産業振興機構、地方農政局、道府県畜産課、地方会員等)

- イ 奨励金交付申請が提出されたものについて書類審査等を実施し、交付通知を
発出。
- ウ 福岡県3件、熊本県9件に対し33,750千円の奨励金を交付。

ウ 家畜・畜産物の衛生対策等に係る支援・指導のための事業

1 農場衛生対策の支援

(1) 家畜防疫・衛生指導対策事業

- ア 第1回家畜防疫・衛生指導対策事業推進委員会(委員6名)を6月4日に開催し、令和7年度実施方針について了承を得た。第2回事業推進委員会(委員5名)は3月3日に開催し、事業成果に係る自己評価の検証を行った。
- イ 全国会議を6月9～10日に開催し、地方会員44団体73名が出席し事業推進のための情報を共有した。
- ウ 第1回慢性感染症対策検討部会(委員6名)を6月16日に開催し、令和7年度実施方針について了承を得た。
- エ 第2回慢性感染症対策検討部会は、牛伝染性リンパ腫とマイコプラズマ乳房炎について、モデル農場の状況把握や対策への意見聴取のため、8月25～26日に牛伝染性リンパ腫対策を実施している農場(広島県)で現地検討部会を、10月21～22日にマイコプラズマ乳房炎対策を実施している農場(長野県)で現地検討部会を開催した。
- オ 第3回慢性疾病感染症対策検討部会(委員6名)を3月13日に開催し、令和7年度の実施結果について取りまとめを行った。
- カ ブロックごとの地域自衛防疫取組推進会議は、東海ブロック(担当県:静岡)8月21日、四国ブロック(担当県:高知)8月28～29日、九州・沖縄ブロック(担当県:長崎)9月2～3日、関東ブロック(担当県:神奈川)9月4日、近畿ブロック(担当県:滋賀)9月5日、中国ブロック(担当県:鳥取)9月24～25日、北陸ブロック(担当県:新潟)10月8～9日、北海道・東北ブロック(担当県:岩手)は、11月6～7日で開催した。
- キ 第1回農場 HACCP 情報消費者等普及検討会(委員7名)を8月8日に開催し、令和7年度の普及方法について了承を得た。第2回検討会(委員6名)は2月6日に開催し、実施状況について説明し、今後の展開等について検討した。
- ク 農場 HACCP 審査員養成研修(2日間)を8～12月に5回開催。

	第1回 8/27・28	第2回 9/24・25	第3回 10/15・16	第4回 11/19・20	第5回 12/10・11
受講者数	9名	8名	4名	4名	16名

※研修2日目午後に審査員試験を実施

- ケ 農場 HACCP 審査員力量向上研修(2日間)は7月31日に第1回更新審査員研修(受講者18名)、9月3日に新規審査員研修(受講者12名)を開催した。11月6日に主任審査員研修(受講者70名)、11月27日に第2回更新審査員研修(受講者29名)を開催した。
- コ OJT 現地審査研修は1月末までに5回開催し、合計5名が受講した。

- サ 認証農場製品への認証マーク貼付拡大作業部会（委員 5 名）を 1 月 16 日に開催し、今後のプライム認証のロゴマーク等について検討を行った。
- シ 農場 HACCP 認証評価作業部会（委員 10 名）を 1 月 29 日に開催し、農場 HACCP 認証に関する意見交換を実施した。
- ス 地方会員が実施した主な防疫演習について取りまとめ「令和 7 年度防疫演習事例集」を作成し関係団体等へ配布、消費者向け PR 用漫画冊子「ご存じですか 農場 HACCP」を消費者団体等へ配布した。また、流通業者向け情報提供用プラットフォーム作成のため、農場 HACCP 認証農場へのアンケート調査を実施した。
- セ 45 地方会員が地域家畜防疫・衛生指導対策推進事業を実施した。

（2）農場 HACCP 導入推進強化事業

- ア 第 1 回運営委員会を 5 月 30 日に開催し、農場指導員養成研修会及び農場指導員力量向上研修会の開催、日程、回数、研修内容等について了承を得た。
- イ 農場指導員養成研修会に係る作業部会を 6 月 17 日に開催し、研修会で使用するテキストの内容を検討した。
- ウ 農場指導員養成研修会は 8～12 月に 5 回開催した（3 日間/回）。

	第 1 回 8/19～21	第 2 回 9/9～11	第 3 回 10/7～9	第 4 回 11/11～13	第 5 回 12/2～4
受講者数	57 名	55 名	41 名	52 名	41 名

- エ 農場指導員力量向上研修会は 10 月及び 12 月に 2 回開催した（1 日間/回）。

	第 1 回（10/22）	第 2 回（12/17）
受講者数	29 名	22 名

- オ 第 2 回運営委員会を 2 月 19 日に開催し、農場指導員養成研修会及び農場指導員力量向上研修会の開催状況、研修内容、研修生からのアンケート回答等を検討し、研修会の実施等について評価を得た。

（3）農場 HACCP 推進農場指定事業

- 農場 HACCP 推進農場指定審査委員会（委員 4 名）を開催し、農場 HACCP 推進農場を指定（四半期毎）。指定農場数は 3 月末時点で 75 農場。

【指定農場内訳（令和 8 年 3 月末時点）】

牛	豚	鶏	合計
69 農場	4 農場	2 農場	75 農場

（4）農場 HACCP 認証事業

- ア 農場 HACCP 認証業務に係る判定委員会（委員 4 名）を開催し、令和 8 年 3 月末までに 14 農場を新たに認証した。3 月末時点の認証農場数は 342 農場。

【農場 HACCP 認証農場内訳（令和 8 年 3 月末時点）】

乳用牛	肉用牛	乳用牛 肉用牛	豚	採卵鶏	肉用鶏	合計
29 農場	110 農場	3 農場	94 農場	89 農場	17 農場	342 農場

- イ 審査農場数は初回認証審査 15 農場、更新審査 89 農場、維持審査 77 農場であった。なお、オンラインによる現地審査は 1 農場であった。
- ウ 農場 HACCP 認証マークの畜産製品への貼付については、累計で 42 社に使用を許諾した。

(5) 日本版畜産 GAP（家畜・畜産物）認証事業

JGAP 認証審査業務に係る判定委員会（委員 3 名）を開催した。認証農場数は 63 農場。

【JGAP 認証農場内訳（令和 8 年 3 月末時点）】

乳用牛	肉用牛	豚	採卵鶏	肉用鶏	合計
6 農場	19 農場	11 農場	24 農場	3 農場	63 農場

(6) 持続可能性配慮型畜産推進事業（畜産 GAP 認証審査支援事業）

- ア JGAP 審査員養成研修（2 日間）を 9 月 1、2 日に開催した（受講者 5 名）。
- イ 審査員力量向上研修（1 日間）を 12 月 4 日及び 1 月 7 日に開催した（受講者 40 名）。

(7) 畜産農場における生産工程管理等高度化促進事業

- ア 海外における認証制度の状況調査を行った（スペイン 5 月、米国 6 月、豪州 2 月）。
- イ 第 1 回生産工程管理高度化検討委員会を 7 月 14 日、第 2 回を 12 月 4 日、第 3 回を 3 月 3 日に開催した。
- ウ 大阪万博の食材調達コードを満たす持続可能性配慮に対応した認証審査について費用（農場 HACCP 及び JGAP）の支援を行った（74 農場）。

(8) 地域養豚生産衛生向上対策支援事業

- ア 11 地方会員が事業を実施した。
- イ 第 1 回事業推進委員会及び第 1 回対策検討会を 6 月 3 日に開催し、事業実施計画について了承を得るとともに、達成目標について確認した。
- ウ 第 2 回事業推進委員会及び第 2 回対策検討会を 2 月 5 日に開催し、事業成果に係る自己評価の検証を行った。

(9) 国産畜産物安心確保等支援事業のうち家畜疾病拡大影響抑制対策事業

- ア 7 月、12 月及び 2 月に合計 603,200 個の経口ワクチンを輸入した。
- イ 1 月からの国産ワクチンの使用開始に伴い 12～3 月に合計 100,800 個の国産ワクチンを購入した。

(10) 経口ワクチン散布技術効率化事業

- ア 野生イノシシで陽性個体が確認された福岡県、宮崎県、鹿児島県及びこれらの隣県である大分県、熊本県についても散布を実施し、合計 43 都府県協議会が実施した。

イ 選定技術の検証及び普及・定着については、農業・食品産業技術総合研究機構を中心に、コンソーシアムを形成し、委託により実施した。

2 馬の伝染病対策の支援

(1) 馬飼養衛生管理特別対策事業

ア 事業中央推進委員会（委員5名）は、第1回を6月13日に開催し、事業実施計画について了承を得るとともに、達成目標を確認した。また、馬飼養衛生管理技術検討会（委員5名）を8月4日に開催し、本年度作成する普及啓発資料の検討を行った。また、第2回を2月18日に開催し、事業成果に係る自己評価の検証を行った。

イ 全国事業推進会議を6月9～10日に地方会員の担当者を対象に開催し、事業推進のための情報共有を行った。

ウ 馬臨床実習を9月30～10月2日に鹿児島大学で実施した（参加者15名）。

エ 馬感染症研究会を10月28～30日にJRA競走馬総合研究所で開催した（参加者15名）。

オ 馬地域獣医療実態調査を11月に実施し、回答の集計・分析し、報告書を作成した。

カ 馬の健康手帳を作成し、9月に馬関係団体へ配布した。疾病テキスト「馬伝染性貧血の診断術式（第4版）及び「馬の寄生虫病（第2版）」を作成・配布した。

キ 37 地方会員が事業を実施した。

(2) 馬伝染性疾病防疫推進対策事業

ア 事業推進対策委員会（委員5名）は、第1回を6月18日に開催し、事業実施計画について了承を得るとともに、事業推進に関する検討を行った。また、第2回を2月20日に開催し、事業成果に係る自己評価の検証を行った。

イ 企画等委員会（委員5名）を7月31日（第1回）、8月25日（第2回）に開催するとともに、ワクチン接種推進用のパンフレット（馬インフルエンザ、馬鼻肺炎）を作成。9月末に全国へ配布した。

ウ 40 地方会員が事業を実施した。

3 優秀な産業獣医師の確保支援

(1) 臨床獣医師防疫体制強化事業

ア 第1回臨床獣医師防疫体制強化推進委員会（委員5名）を5月12日に開催し、本年度の事業推進方策、実施計画について了承を受けるとともに、達成目標を確認した。

イ 臨床獣医師防疫体制強化技術部会（委員5名）を5月19日に開催し、推進委員会で協議した内容を踏まえ、新産業動物獣医師基礎臨床診療技術研修事業、産業動物獣医師防疫体制強化事業（eラーニングによる動画視聴研修及び特定疾病の防疫技術等に関する普及資料の作成・配付）の内容についての検討を行

- った。なお、e ラーニングによる動画視聴研修については、令和5～6年度に配信した講義動画についてもアーカイブ配信を行うこととした。
- ウ 新規産業動物獣医師基礎臨床診療技術研修担当者会議（参加者16名）を5月23日に開催。4月から開始しているOJT研修の進捗状況の確認、今後の課題について協議した。
- エ 新規獣医師基礎臨床診療技術研修を農林水産大臣指定の家畜診療施設（9か所）で開催し、64名が受講した（4月1日～7月18日）。
- オ 産業動物獣医師を対象とする防疫体制強化、特定疾病等及び特用家畜等疾病に関する講座（令和7年度新規講座12講座及び令和5～6年度アーカイブ講座15講座）について、8月中に動画収録等を終了し、10月から2月までeラーニング形式で公開し、動画視聴によるオンライン研修を実施した。
- カ 特定疾病による防疫技術等に関する普及資料として、令和7年度までに改正された特定家畜伝染病防疫指針（口蹄疫、牛疫、牛肺疫、高病原性鳥インフルエンザ）を印刷し、全国の産業動物獣医師及び関係機関に配布した。
- キ 第2回臨床獣医師防疫体制強化推進委員会（委員5名）を2月9日に開催し、事業成果に係る自己評価の検証を行った。

（2）獣医療提供体制整備推進総合対策事業（獣医師養成確保修学資金給付事業）

- ア 企画推進委員会（委員11名）を7月10日に開催し、事業の内容や推進方針等について確認を行った。
- イ 令和7年度の第1回の獣医修学生（42名）に対する修学資金の給付は、第1回は8月に、第2回は11月に、第3回は3月に実施した。
- ウ 令和7年度のパンフレット・ポスターを高校・大学・地方会員等に8月上旬に配布し、併せて本会ホームページの掲載内容も8月上旬に更新した。

エ 家畜・畜産物の生産・流通・消費に関する調査・研究、情報提供、及び知識の普及・啓発を図る事業

1 食品残さの飼料化利用支援

未利用資源等利用技術普及事業

食品残さを飼料資源として活用する取組事例を調査しHPを通じて情報発信した。

2 畜産情報の提供

（1）出版事業

- ア 月刊誌「畜産コンサルタント」を発行。本会事業とも連携したタイムリーな特集を企画し、関係者に情報提供を実施した。
- イ 既存の特別出版物の頒布を実施した。
- ウ 「農場HACCP様式集-令和7年度版-」と「畜産手帳2026」を発刊した。

（2）電算処理事業

- ア インターネット網（畜産情報ネットワーク（LIN））を通じた畜産の情報提供を実施した。

- イ SNS を活用して、畜産に関する情報発信を実施した。
- ウ 地方会員が行う畜産経営診断を効率的に実施可能とするため、畜産経営分析支援システムを提供し、その運用を支援した。
- エ 畜産リノベ資金利子補給等に係る電算処理業務等を実施した。

(3) 畜産経営情報提供事業

11 月 28 日に都内で開催した全国優良畜産経営管理技術発表会の優良事例の優秀な経営内容・高い生産技術を普及するための情報を提供した。

(4) 国際養鶏養豚総合展開催事業

- ア 4 月 16 日、地方会員を対象とした「令和 7 年度第 1 回中央打合会」において、国際養鶏養豚総合展 2027 の拡大開催について説明し、協力を要請した。
- イ 国際養鶏養豚総合展拡大開催に係る意見交換会を 5 月 13 日に本会会議室で開催（24 名出席）し、これまでの養鶏・養豚に留めず大家畜グループも一体となって開催する方向性について意見交換を行った。
- ウ 第 3 回国際養鶏養豚総合展開催実行委員会を 5 月 13 日に都内で開催（29 名出席）し、国際養鶏養豚総合展の拡大開催について協議した。なお、オブザーバー参加の大家畜グループ 7 社については、今後、実行委員会に加わることを決定した。
- エ 中央会員を対象に「国際養鶏養豚総合展 2027 の拡大開催に係る説明会」を 5 月 16 日に都内で開催（46 名出席）し、オール畜産で一体的に取り組む方向性について説明し、出展等協力を要請した。
- オ 施設・機械部会全体会議及び国際養鶏養豚総合展 2027 の拡大開催に係る説明会を 7 月 1～2 日、愛知県国際展示場で開催（91 名出席）し、新名称を「国際畜産総合展 2027 from IPPS」に決定するとともに展示会場等の視察を行った。
- カ 報道関係者を対象とした「国際畜産総合展 2027 from IPPS 開催に係る説明会」を 7 月 10 日に本会会議室で開催（23 名出席）し、開催概要を説明し周知への協力を要請した。
- キ 第 4 回国際畜産総合展開催実行委員会を 9 月 26 日に本会会議室で開催（28 名出席）し、次回展示会のテーマ、キービジュアルを決定するとともに、出展案内の作成等協議した（11 月中旬に出展案内を配布）。
- ク 第 5 回国際畜産総合展開催実行委員会を 12 月 4 日に都内で開催（33 名出席）し、活動状況を報告するとともに、ロゴデザイン及び屋外実証展示、講演会等について協議した。
- ケ 1 月 13 日から出展申込受付を開始。なお、早割特典を設けたことにより、受付開始以前に 103 社から出展宣言があった。

(5) 畜産施設整備・機械導入支援事業

- ア 本事業の検討委員会設置にあたり、7 月 24 日に宇都宮大学 池口厚男教授の助言を踏まえて本事業にかかる検討委員会委員を選定した。
- イ 第 1 回検討委員会を 10 月 6 日に都内で開催（18 名出席）し、本事業の進め方等について意見交換を行うとともに、先進事例の調査を行うこととした。

ウ 第2回検討委員会を1月27日に都内で開催（22名出席）し、先進事例調査のポイントについて協議するとともに調査先8事例及び調査を行う委員を決定した。

エ 第3回検討委員会を3月11日に都内で開催（23名出席）し、現地調査結果8事例の確認を行うとともに、機械導入にあたってのチェックポイント及びプラットホームプロトタイプについて確認し、次年度に向けて協議した。

（6）畜産教育支援

ア 第1回業務打合会を9月3日（出席者13名、都内）、第2回業務打合会を1月19日（出席者10名、都内）に開催し、事業の進捗及び課題等について意見交換を行った。

また、畜産教育の推進にあたり、農業高等学校の先生方を中心に地域ごとに拠点を作るための課題や方法について、全国14名（11都道府県12校）の農業高校の先生方と意見交換会を実施した（3月9日、都内）。

イ 畜産関連技術等の知識の普及及び定着を図るため、第12回全国和牛能力共進会への出品を契機に分娩予兆検知システム「MOOVIE」の導入を希望した15校のうち、担当者の変更があった8校（10名）に対して、使用方法及び導入事例等を説明した（7月10日）。

日程	現地調査実施校
2月10日	岐阜県立飛騨高山高等学校
2月16日	岡山県立新見高等学校
2月17日	島根県立出雲農林高等学校
3月16日	鹿児島県立曾於高等学校

ウ 全国の農業高等学校等の教職員に対して適切な衛生知識の向上等を目的に、農場 HACCP 研修会を実施した。

【農場 HACCP 指導員養成研修】

開催期間	8月5日～7日（オンライン方式）
受講者数	15名（7都道府県農業高等学校10名・4道県農業大学校5名）

【農場 HACCP 審査員養成研修】

開催日	12/10～11
開催方法	オンライン方式
受講者数	2名（北海道立農業大学校）

エ 農場 HACCP 指導員養成研修を受講した農業高等学校等教職員を対象に、8月19～21日に中国四国酪農大学校等において、農場 HACCP 認証農場取得のための現地研修を開催した（出席者18名（講師3名、4道府県農業高等学校6名、1県農業大学校1名、地方競馬全国協会1名、1地方会員4名、オブザーバー3名））。

オ 農業高等学校及び農業大学校の農場において適切な飼養衛生管理対策を実施するモデル農場構築を目的に、農場 HACCP 認証農場を目指す学校に対して、農

場 HACCP 認証農場の取得を支援した。併せて、認証農場の取組事例を集めた冊子を全国の農業高等学校等に配布した（農業高等学校 359 校 1, 795 部、農業大学校 47 校 235 部）。

【農場 HACCP 認証農場申請校及び支援内容】

学校名	支援内容
京都府立農芸高等学校・千葉県立旭農業高等学校・北海道標茶高等学校・(公財)中国四国酪農大学校	更新審査費用、審査員旅費
京都府立農芸高等学校・群馬県立勢多農林高等学校 千葉県立農業大学校	維持審査費用、審査員旅費

（７）畜産物の適正な価格形成に向けた理解醸成事業

第 1 回打合会を 7 月 4 日（出席者 9 名、都内）、第 2 回打合会を 1 月 23 日（出席者 10 名、都内）に開催し、前年度事業報告及び今年度の広告掲出計画等について意見交換を行った。今年度は前年度製作物を活用し、以下のとおり情報を発信した。

【広告掲載一覧】

媒 体	掲載・放映先	期 間
新聞	①日本農業新聞（全面） ②全国農業新聞（全面） ③農業共済新聞（全面） ④リビング新聞（全面） （首都圏 7 面 / とちぎ / 静岡） ⑤産経新聞テレビ欄（表札） ⑥北海道新聞・十勝毎日新聞（全面）	①令和 7 年 8 月 20 日 / 令和 8 年 1 月 21 日 ②令和 7 年 8 月 1 日 / 令和 8 年 1 月中 ③令和 7 年 8 月 13 日 / 令和 8 年 1 月 28 日 ④年末年始号 / 令和 7 年 12 月 12 日号 / 令和 7 年 12 月 6 日号 ⑤令和 8 年 2 月 1 日 ⑥令和 8 年 3 月 21 日 / 4 月 14 日
テレビ	全国 30 地区全 30 局	令和 7 年 11 月 1 日～令和 8 年 1 月 20 日
交通機関 （電車内）	①JR 東日本車内サイネージ ②JR 西日本車内サイネージ ③メトロビジョン東阪	①令和 7 年 10 月 6 日～12 月 31 日 ②令和 7 年 10 月 6 日～12 月 31 日 ③令和 7 年 11 月 3 日～11 月 23 日
交通機関 （空港）	12 空港 61 台 （新千歳 12 台 / 函館 2 台 / 旭川 1 台 / 羽田 12 台 / 中部国際 8 台 / 広島 2 台 / 松山 3 台 / 長崎 2 台 / 阿蘇くまもと 5 台 / 宮崎 4 台 / 鹿児島 6 台 / 那覇 4 台）	令和 7 年 12 月 22 日～令和 8 年 1 月 11 日
ポスター	イオンチャンネル（全国 285 店舗）	令和 7 年 12 月 1 日～12 月 28 日
ネット	Youtube/TVer	令和 7 年 11 月 1 日～11 月 30 日
（牛乳等） 畜産物	①協同乳業「農協牛乳」 ②よつ葉乳業「よつ葉牛乳」 ③らくのうメーヅ「らくのう牛乳」	①令和 8 年 2 月（1 か月間） ②令和 8 年 3 月（1 か月間） ③令和 8 年 2 月下旬～3 月上旬
県(市) 広報誌	①都道府県（35 道府県） ②指定都市（10 都県） ③バナー（2 県）	①②令和 7 年 8 月～令和 8 年 2 月号 （うち 1～2 回） ③令和 7 年 8 月～令和 8 年 3 月
月刊誌	①畜産関係誌（17 誌） （畜産日報 / 養牛・養豚・養鶏の友 / 酪農乳業速報 / 全酪新報 / DAIRYMAN / ニューカントリー / BEEFMAN / 乳業ジャーナル / テーリジヤパン / 肉牛ジャーナル / ピッグジャーナル / 養豚界 / 鶏鳴新聞 / 全国食鳥新聞 / ミートジャーナル / 飼料畜産特報 / 消費の道しるべ）	①令和 8 年 1 月号～3 月号（うち 1～2 回）

媒 体	根拠・放映先	期 間
月刊誌	②畜産会会報誌 (22 誌) (青森県畜産協会/岩手県畜産協会/宮城県畜産協会/福島県畜産振興協会/茨城県畜産協会/群馬県畜産協会/埼玉県畜産会/千葉県畜産協会/新潟県畜産協会/石川県畜産協会/岐阜県畜産協会/滋賀県畜産振興協会/大阪府畜産会/兵庫県畜産協会/畜産協会わかやま/岡山県畜産協会/徳島県畜産協会/福岡県畜産協会/佐賀県畜産協会/宮崎県畜産協会/鹿児島県畜産協会/鹿児島県家畜畜産物衛生指導協会)	②令和7年4月号～令和8年3月号

(8) 全日本ホルスタイン共進会活用事業

ア 乳牛審査のポイントをまとめた冊子の作成及び審査解説付き配信の内容を検討するため、第1回委員会（5月20日、出席者18名）、第2回委員会（9月8日、出席者17名）、第3回委員会（1月16日、出席者15名）を都内で開催した。

イ 審査解説書「乳牛の見かた入門」及び「リードマンコンテストのチェックポイント」、審査解説付き映像配信の案内チラシを以下のとおり配布した。

	乳牛の見かた入門	リードマンコンテストのチェックポイント	案内チラシ
農業高校	359校(13,330部)	359校(10,665部)	359校(3,590部)
農業大学校	47校(2,165部)	47校(1,730部)	47校(470部)
会員	208会員(1,400部)	208会員(786部)	205会員(410部)
地方農政局	10か所(30部)	—	—
都道府県主務課	47か所(141部)	—	—
試験場等	79か所(237部)	—	—
畜産関連大学	54か所(270部)	—	—
その他	113か所(133部)	—	—
共進会会場	2,000部	500部	—
計	19,706部	13,681部	4,470部

ウ 第16回全日本ホルスタイン共進会における酪農資材器具展にてブースを設営し、冊子「乳牛の見かた入門」やその他畜産関連資料を来場者等に配布した。

エ 第16回全日本ホルスタイン共進会の一部審査を動画配信サイト Youtube で審査解説付き配信を実施した。併せて、配信動画のダイジェスト版 DVD を制作し、全国の農業高等学校等に配布した（農業高等学校359校、農業大学校47校）。また、解説動画（アニメ版）を作成し、本会ホームページに掲載した。

(9) 創立70周年記念事業

公益社団法人中央畜産会創立70周年記念行事として、9月18日に都市センターホテルにおいて、畜産会組織の発展に尽力した本会及び地方会員役職員への功績者表彰を行った。農林水産大臣感謝状、農林水産省畜産局長感謝状については、農林水産省畜産局長井畜産局長から授与され、本会及び地方会員役職員の永年勤続者に対して森山会長より中央畜産会会長感謝状が授与された。

表彰式終了後に開催した創立 70 周年記念祝賀会には、小泉進次郎農林水産大臣はじめ農林水産省、本会会員ほか畜産関係者約 300 名が出席した。

【農林水産大臣感謝状(6名)】

日本獣医師会会長	藏内 勇夫	全国和牛登録協会会長理事	向井 文雄
京都大学名誉教授	宮崎 昭	佐賀県畜産協会会長	金原 壽秀
元中央畜産会常務理事	内藤 廣信	中央畜産会 専務理事	近藤 康二

【農林水産省畜産局長感謝状(13名)】

青森県畜産協会会長	小山田 久	宮城県畜産協会常務理事	山田 文彦
神奈川県畜産会常務理事	倉迫 豊	岐阜県畜産協会副会長	都竹 淳也
兵庫県畜産協会専務理事	上野 透	元奈良県畜産会代表理事会長	中津 博行
元畜産協会わかやま常務理事	山添 博次	元岡山県畜産協会代表理事	柴田 範彦
元徳島県畜産協会会長	中西庄次郎	佐賀県畜産協会副会長	吉永 貞一
北海道酪農畜産協会事務局長	鎌田 哲郎	青森県畜産協会事務局長	鹿内 晴美
佐賀県畜産協会参与	西原 享子		

【中央畜産会会長感謝状(33名)】

青森県畜産協会	山内 正孝	青森県畜産協会	小又 勉
千葉県畜産協会	蜂谷 良一	岐阜県畜産協会	可児 登
鳥取県畜産推進機構	森安 保	徳島県畜産協会	荒井 義之
北海道酪農畜産協会	竹ヶ原るつ	北海道酪農畜産協会	中野ひとみ
北海道酪農畜産協会	酒井 好恵	岩手県畜産協会	吉田 勝栄
岩手県畜産協会	佐々木重樹	栃木県畜産協会	大塚 寿昭
千葉県畜産協会	武田 善秀	山梨県畜産協会	韭澤 靖
長野県畜産会	大川 康博	滋賀県畜産振興協会	片山 誠
滋賀県畜産振興協会	小西 好美	大阪府畜産会	藤川 俊之
鳥取県畜産推進機構	岡田 壮弘	島根県畜産振興協会	藤原 文枝
岡山県畜産協会	築山 伴文	徳島県畜産協会	大寺 裕人
徳島県畜産協会	須見真奈美	福岡県畜産協会	杉本きよみ
熊本県畜産協会	大城 哲男	宮崎県畜産協会	大川百合子
宮崎県畜産協会	溝口 知子	宮崎県畜産協会	田中 慎一
鹿児島県畜産協会	内倉 亘		
鹿児島県家畜畜産物衛生指導協会	村尾久美子		
鹿児島県家畜畜産物衛生指導協会	堂平 愛子		
中央畜産会	月井 尚人	中央畜産会	武田 航

Ⅲ その他の事業（相互扶助等）

1 軽種馬経営の支援

（1）軽種馬経営強化改善資金・軽種馬経営継承者借換資金融通事業

軽種馬経営を支援する借換資金に係る異動等の帳票データ処理業務を実施した。

（2）軽種馬経営高度化指導研修事業

ア 学識経験者等による第1回生産地調査検討委員会を7月8日（出席者12名）に都内で開催し事業計画について検討し、軽種馬生産地調査及び研修会等の実施内容を決定した。

イ 軽種馬生産費等に関する生産地調査を10～11月に実施した。

ウ 軽種馬営農指導者及び軽種馬生産者を対象に、軽種馬生産費等の活用促進を目的とした、軽種馬生産費等活用研修会を開催した。

開催日・場所：9月29日 静内エクリプスホテル（北海道新ひだか町静内）

内容・講師（敬称略）			受講人数
○令和6年度軽種馬生産費等調査結果について 中央畜産会経営支援部（支援・調査）専門役	工藤憲一郎	軽種馬営農指導者、 軽種馬生産者等 16名	
○データを活用した経営分析と生産費調査の数値 酪農学園大学農食環境学群学群長	小糸健太郎		
○軽種馬生産に係る意見交換 テーマ：生産費の活用について			
座 長 総括畜産コンサルタント	原田 要		
アドバイザー 北海道酪農畜産協会経営支援部部長	市居 幸喜		
酪農学園大学農食環境学群学群長	小糸健太郎		
日高軽種馬農業協同組合業務部部長	小島 謙治		

エ 第2回生産地調査検討委員会を1月16日（出席者9名）都内で開催し、生産地調査の結果等について検討し、軽種馬生産費等調査報告書の内容を決定するとともに、令和8年度事業計画を決定した。

オ 現地調査検討委員会を3月4日（出席者13名）都内で開催し、令和8年度調査計画等について検討し方向性を決定した。

2 畜産振興の推進

（1）畜産振興基金事業

地方会員に対し、会運営のための融資（1件）を実施した。また、地方会員職員に対し、福利厚生のための融資（2件）を実施した。

（2）地方会員活動支援事業

ア 本会と地方会員との連携・組織強化を図るため、各ブロックから推薦された地方会員常勤役員による地方会員活動支援推進委員会を年4回開催した。

開催日	開催場所	議事
第1回 5月9日	全国家電会館	企画検討委員会の提言具現化について 令和6年度事業報告・決算報告 令和7年度事業実施計画及び推進について ブロック会議の共通テーマについて
第2回 7月25日	全国家電会館	事業実施状況報告 検討委員会検討内容報告 中央畜産会創立70周年について
第3回 12月5日	全国家電会館	事業実施状況報告 ブロック会議の共通テーマ検討結果報告 畜産会組織職員交流会開催内容検討
第4回 3月6日	全国家電会館	令和7年度事業実施状況報告 令和8年度事業計画・予算等

イ 本会及び地方会員役職員を対象とした慶事、弔事関係業務を実施。44 地方会員 592 名が参加。慶事 15 件、弔事 12 件に対応。

ウ 公益社団法人中央畜産会創立 70 周年にあたり畜産会組織の発展に尽力した本会及び地方会員役職員に、農林水産大臣感謝状（6 名）、農林水産省畜産局長感謝状（13 名）が授与され、併せて、畜産会役職員功績者表彰要領により中央畜産会会長感謝状を本会及び地方会員役職員 33 名に授与し、9 月 18 日に都市センターホテルにおいて表彰式及び祝賀会を開催した。

3 衛生対策の連携

（1）競走馬防疫促進対策事業

地方競馬における自衛防疫に対する理解の向上とワクチン接種の徹底及び馬インフルエンザ等予防接種を日本地方競馬馬主振興協会を通じて 12 都道府県馬主会で実施した。

（2）農場 HACCP 認証協議会運営事業（農場 HACCP 認証協議会事業）

農場 HACCP 認証協議会の事務局を的確に運営している。

4 施設・機械部会の活動

施設・機械部会運営事業

ア 令和7年度家さん用施設・機械専門部会を4月24日に長野県下で開催（35 名出席）し、国際養鶏養豚総合展 2027 の拡大開催及び施設・機械部会専門部会のあり方について協議し、意見交換を行った。併せて、オリオン機械㈱の協力を得て工場見学を行った。

イ 幹事会を5月8日にオンライン開催（出席 21 名）し、令和6年度活動報告及び決算について協議した。併せて、新規会員の入会及び家さん部会の開催結果について報告した。

ウ 全体会議を7月1日に愛知県国際展示場で開催（出席 91 名）し、令和6年度活動報告及び決算報告を行うとともに、国際養鶏養豚総合展 2027 の拡大開催に係る説明会と展示会場の視察を行った。

エ 「施設・機械部会員と農林水産省等担当官の意見交換会」を10月7日に都内で開催（出席 76 名）した。農林水産省から令和8年度予算概算要求等の情報提

供の後、会員から事前に聴取した現場の課題、関心事項に対する回答、意見交換を行った。

オ 「令和7年度施設・機械部会トップセミナー」を次により都内で開催し、情報提供を行った。

開催日	内容・講師（敬称略）	受講者
11月11日 （火）	○大川小学校津波被災事件から学ぶ組織の災害リスクマネジメント～平時からの組織的対応と事後対応の重要性～ 四谷の森法律事務所弁護士 齋藤 雅弘 ○世界の食料安全保障と日本の農業 株式会社農林中金総合研究所理事長 横山 紳	107名

カ 「令和7年度施設・機械部会員勉強会」を次により都内で開催し、会員企業の若手社員を対象に本会実施事業の説明等情報提供を行った。

開催日	内容・講師（敬称略）	受講者
12月15日 （月）	○農場 HACCP 認証をめぐる最近の状況等 中央畜産会 衛生指導部参与 山本 洋一 ○全国優良畜産経営管理技術発表会からみる先進経営の取り組み 中央畜産会 経営支援部（支援・調査）部長 武田 航	39名

キ 令和7年度第2回幹事会・全体会議を2月17日に都内で開催（出席者91名）し、令和7年度事業の進捗、令和8年度活動計画及び「国際畜産総合展 2027 from IPPS」の進捗状況について報告した。また、両会議に引き続き、畜産施策説明会を開催し農林水産省から情報提供を行った。

ク 畜産関連情報を広く収集し、部会会員に周知するため会員専用メールマガジン（畜産施設・機械出荷台数調査結果等6回）を配信した。

5 馬事畜産振興推進

馬事畜産振興推進事業

馬事畜産振興協議会に係る事業を支援した。

6 畜産関連先端設備の導入支援

中小企業等経営力向上設備等証明事業

質の高い設備投資の促進によって畜産事業者の経営力向上を図り、我が国の畜産生産に寄与することを目的に、中小企業庁が進める「経営力向上設備等」を導入する際に受けられる税制措置（法人税及び所得税の軽減措置）に係る証明書発行業務を実施した（令和8年3月末時点262件の証明書を発行）。

Ⅳ 会員相互の連携及び組織強化

1 会員相互の連携等

- ① ブロック単位で開催される常勤役員・事務局長会議に本会役職員を派遣。共通課題の検討や各ブロックが抱える課題について情報交換を行った。

開催日	ブロック	開催場所	派遣職員数
7月14日	近畿	滋賀県（滋賀県農業教育センター）	3名
8月28～29日	※四国	高知県（高知会館）	6名
9月2日	中国	鳥取県（鳥取県立生涯学習センター）	4名
9月4日	※関東	神奈川県（日本丸メモリアルパーク研修施設）	8名
9月8～9日	東海	岐阜県（高山市民文化会館）	3名
9月11日	九州・沖縄	福岡県（博多サンヒルズホテル）	3名
10月8～9日	※北陸	新潟県（アートホテル）	5名
11月6～7日	※北海道・青森	岩手県（ホテルメトロポリタンニューウイング）	6名

※ 衛生のブロック会議も同日開催

- ② 日本の畜産ネットワーク事務局として、日本の畜産が再生産可能となるよう、総合的な TPP 等関連対策のフォローアップ活動に加え、農政・畜政関連等情報を会員に提供した。
- ③ 農林水産省主催「中央畜産技術研修」21 講座に会員職員 105 名の受講の斡旋をした。
- ④ 中央会員等 8 団体 9 共進会、21 地方会員 31 共進会等に対して中央畜産会会長の賞状、副賞を授与した。
- ⑤ 畜産生産者等で構成される全国畜産縦断いきいきネットワークの事務局として活動を行った。
- ア 全国畜産縦断いきいきネットワーク事務局として、理事会を 7 月 4 日に都内で開催し、活動計画及び今後の活動内容等を決定した。
- イ 全国畜産縦断いきいきネットワーク大会を 12 月 11 日（参加者 100 名）都内で開催し、「いきいきネットワーク設立 20 周年～次の世代につなぐ、未来へ～」をテーマに意見発表等を行った。

2 組織強化

（1）職員の育成

- ① 組織の基盤強化を図るために、本会の業務及び活動内容を積極的に情報発信し、幅広い人材の確保に努めた。
- ア 業務量の増減等に柔軟に対応した適正な人員配置を実施。4 月には新規大学卒業生 1 名、その他に中途 7 名を採用した。

イ 令和8年4月職員採用について、東京都立農産高等学校1名、神奈川県立相原高等学校1名の生徒に対して10月1日に内定を出し、10月7日に内定式を行った。

ウ 対外的に本会の活動を広く伝えるため、ホームページを通じて活動内容の情報発信をしている。

② 採用後の職員が幅広い知識を得て業務に対し意欲的に取組めるように、計画的に人材育成を行った。また、畜産会組織全体の職員の人材育成・交流を図るための研修会を実施した。

ア 新規採用者（1名）に社員教育専門業者による新人向け研修（4講座）を受講させた。

イ 採用2年目職員（1名）に対して社会人2年目研修を1回受講させた。

ウ 本会を含む畜産会組織の新人・若手職員を対象に畜産に関する経営・技術に関する研修会を実施する。

【畜産基礎研修：令和7年10月～8年5月（全6回ハイブリット）】

対象：採用1～3年程度の職員51名（本会1名、地方会員42名、ALIC6名、NAR2名）

エ 酪農経営に関する知識向上と生産現場の経験を積むため、畜産会組織等の職員を対象に実施している酪農実習を、中国四国酪農大学校の協力を得て2回実施した。

【対象者】 中央会員、地方会員、賛助会員（施設・機械部会会員）

【場 所】 中国四国酪農大学校（岡山県真庭市蒜山西茅部632）

【期 間】 ・第1回：令和7年9月28日～10月10日（受講者：11名）
・第2回：令和7年11月9日～11月21日（受講者：8名）

オ 令和9年4月の新規採用に向けて、次の活動を実施している。

○大学訪問、各大学主催の企業セミナー等に参加

参加校：日本大学、麻布大学、帯広畜産大学、東京農業大学、東京農工大学

○本会ホームページの「採用情報」の内容更新

○全国の農学部系大学30校に対して採用パンフレット、募集要領の配布実施

（2）職場環境の整備等

① 職員が働きやすい職場環境を整備し、福利厚生の実施を図った。

ア 執務室内の数か所に温度計を設置し、人員の配置等の執務室内の環境に応じて適温となるように空調を調整し、快適な職場環境を整備した。

イ 健康維持等に係る情報を会内掲示板により周知し、職員の健康保持を行った。

② 各種業務のシステム化、データベース化、ペーパーレス化を推進し、業務の効率化を図った。

ア 業務効率化、ペーパーレス化に向けた業務用パソコンのモバイル化を推進するため、職員が通常業務で利用するパソコンの一部をデスクトップ型からノート型に変更した。

イ 文字起こしや議事録作成の作業負担を軽減するため、議事録作成ツールを導入した。

(3) ガバナンスの体制の充実等

① 組織情報、規程改正等の職員への周知

定期総会、理事会において決議された予算、決算、規程改正等については、職員説明会を開催し、全職員に周知した。

② 外部理事との情報共有

外部理事には、本会業務に精通した学識経験者を選任しており、本会が行う事業への助言を求める等、情報共有を図った。

③ 不祥事の予防・発見・事後対応の仕組み

関係団体等で発生した不適切な事案について、月2回の幹部会を通じて職員に周知するとともに、本会における同様事例の確認を行った。

なお、送金時には、振込先、金額等を読み合わせにより複数人で必ず確認し、誤送金を防止する仕組みを講じた。

また、会内で不適切事案が発生した場合は、事務局長（兼管理部（総務）部長）をトップに対処する仕組みを構築した。

④ 環境に配慮した取組みの一環として、SDGs に対する活動について具体的な検討を行った。

ア 業務におけるペーパーレスを目指すため、幹部会（月曜会）においてはパソコン、モニターを活用した。

イ SDGs の取組みの一環として、使用済クリアファイルの回収活動のほか、新たに、世界の子供達にポリオワクチンを寄付するため、ペットボトルキャップの回収ボックスを事務所入り口に設置し、回収したキャップを寄付した。

【ペットボトルキャップ回収活動実績】

令和7年度回収目標：約20,000個（約40kg）

令和8年3月末達成率：155.75%

寄付内訳

時 期	寄付個数（個）	寄付数量（kg）	寄付額（円）
第1回目（7月）	5,400	10.8	108
第2回目（8月）	2,500	5.0	50
第3回目（9月）	7,150	14.3	143
第4回目（11月）	4,750	9.5	95
第5回目（12月）	3,600	7.2	72
第6回目（3月）	2,150	4.3	43
第7回目（3月）	5,600	11.2	112
累 計	31,150	62.3	623

※ペットボトルキャップ2kg=1,000個=ポリオワクチン1本

V 運営管理事項

1 総 会

令和7年度定時総会

開催日時 令和7年6月24日（火）10時30分～11時20分

開催場所 東京都千代田区 都市センターホテル3階「コスモス」

議 事

（報告事項）

令和6年度事業報告に関する件

令和6年度財務諸表等に関する件

令和6年度事業監査報告

（決議事項）

第1号議案 令和7年度役員の報酬等の総額を定める件

第2号議案 令和7年度会費及び賛助会費の額並びに会費の徴収方法に関する件

第3号議案 役員（理事）の補欠選任に関する件

第4号議案 会計監査人の選任に関する件

2 理事会

（1）第1回理事会

開催日時 令和7年6月6日（金）11時30分～12時10分

開催場所 東京都千代田区 都市センターホテル5階「オリオン」

議 事

（報告事項）

代表理事及び業務執行理事の自己の職務の執行状況の報告

（決議事項）

議案1 令和7年度定時総会に附議すべき事項に関する件

（総会報告事項）

令和6年度事業報告に関する件

令和6年度財務諸表等に関する件

令和6年度事業監査報告

（総会決議事項）

第1号議案 令和7年度役員の報酬等の総額を定める件

第2号議案 令和7年度会費及び賛助会費の額並びに会費の徴収方法に関する件

第3号議案 役員（理事）の補欠選任に関する件

第4号議案 会計監査人の選任に関する件

議案2 賛助会員の新規入会に関する件

議案3 令和7年度会計監査人の報酬の額を定める件

議案4 令和7年度定時総会の招集に関する件

(2) 第2回理事会

開催日時 令和7年11月11日(火) 11時30分～12時10分
開催場所 東京都千代田区 都市センターホテル5階「オリオン」

議 事

(報告事項)

代表理事及び業務執行理事の自己の職務の執行状況の報告
及び令和7年度事業の執行状況についての報告

(決議事項)

- 議案1 会員の新規入会に関する件
- 議案2 規程等の一部改正に関する件
- 議題3 総括参与の委嘱に関する件

(3) 第3回理事会

開催日時 令和8年3月19日(木) 11時30分～12時15分
開催場所 東京都千代田区 都市センターホテル5階「オリオン」

議 事

(報告事項)

代表理事及び業務執行理事の自己の職務の執行状況の報告
令和7年度事業の執行状況についての報告

(決議事項)

- 議案1 令和8年度事業計画及び収支予算等に関する件
- 議案2 令和8年度における一時借入金の限度額に関する件
- 議案3 会員の新規入会に関する件
- 議案4 規程等の一部改正に関する件

3 監事監査

(1) 第1回監事監査(定時)

開催日時 令和7年5月29日(木) 12時45分～14時25分
開催場所 東京都千代田区 公益社団法人中央畜産会第3会議室
監査事項 令和6年度事業報告及び決算報告等について

(2) 第2回監事監査(中間)

開催日時 令和7年10月30日(木) 12時45分～14時35分
開催場所 東京都千代田区 公益社団法人中央畜産会第3会議室
監査事項 令和7年度事業の実施状況報告及び中間決算状況について

4 会員の動向

(1) 会員数 (令和8年3月31日現在)

	前期末会員数	期中の動向		期末会員数
		増	減	
中央会員	62 会員	1	1	62 会員
地方会員	51 会員	0	1	50 会員
賛助会員	92 会員	3	4	91 会員
合 計	205 会員	4	6	203 会員

(2) 入会・退会等

①入 会

会員 (中央会員)

入会法人	入会期日
日本養鶏農業協同組合連合会	令和7年11月11日

賛助会員 (施設・機械部会員)

名 称	入会期日
株式会社タイガーチヨダ	令和7年4月1日
株式会社カスケディア・トレーディング	
株式会社オンリーテック	令和7年6月6日

②退 会

名 称	退会期日
中国工業株式会社	令和7年4月30日
一般社団法人高知県畜産会	令和8年3月31日
一般社団法人日本食肉加工協会 (旧)	
株式会社 The Better	
近江度量衡株式会社	
株式会社オンリーテック	

③その他

- ア. 一般社団法人高知県畜産会は、一般社団法人高知県肉用子牛価格安定基金協会との統合に伴い退会。なお、令和8年4月1日付けで一般社団法人高知県肉用子牛価格安定基金協会は一般社団法人高知県畜産協会に名称変更した。
- イ. 一般社団法人日本食肉加工協会 (旧) は、一般社団法人食肉科学技術研究所との統合に伴い退会。一般社団法人食肉科学技術研究所は、令和8年6月1日付けで一般社団法人日本食肉加工協会に名称変更した。

5 組織体制（役職員数の推移）

区 分	令和7年3月31日	令和8年3月31日
常勤役員	3名	3名
総括参与	1名	2名
職員	29名	29名
出向職員	1名	1名
嘱託職員	50名	47名
臨時職員・派遣職員	13名	14名
合 計	97名	96名